

への会談は会談の方式において問題の解決を有利に導く然し只一つ「公正にして公平」な條約の締結を獲得するなれば我國は自己の否決権使用を顧慮することを妨げない。中國は積極的に中國の要求を表明し、蘇東和平條約が如何なる種かが我國の意見を堅持することにより延期され再び新しい東亞の危局を再来し中國の生存救済の利益に影響する事を願はない。

此の一点においては、暹羅、新西蘭、印度等條約は当然中國を支持するものと思われる。

一旦講和條約が開かれるならば、まさに對蘇俄との講和締結にも有利である。

講和條約は必ず公正にして公平であるべし

我々は只一の公正且公平な講和條約の草案を起草すべきである。公正とは即ち侵略が再び起ることを防止する事である。公平とは即ち日本人民に合理的な末路を興えることであり報復と

賠償

言うことか興へ不健全な情緒である。...

我々はヒットラーが奧太利國の強敵ではなくクリムソンの子であると語り事を知るべきである。我々は絶對に一個の東方のフアルサンを求めてはいけなない。

一個の民族が自ら好んで滅亡するか如き事はなないと語り事を知るととも、外面の圧力があるいけ内面の破壊をなされればその崩壊は無いと語り事を知るべきである（もしある國が中國を打倒する事を希冀するなればこの言は又適用されるのである）

我々は日本の侵略勢力の拡張を阻止する事は出来ぬが、日本民族の正常なる発展を阻止する事は出来ぬ。

總總統の日本で對して旧患の觀念を抱かぬといふ声明は實に明智の極みであると思う。なほヌチヤール氏の所謂「戦時ありては堅決、失敗した時ありては不屈、勝利を占めた時は寛大、平和の時ありては善意」の句はけだし名言だと思

賠償

う。その英対日講和條約の原則に於てはカイロ、ワシントン兩宣言中の確定されている。

たゞ中國大衆の善悪を辨別をもつて対日講和條約の基本方針を作成する事を願うべきで、この中において私は講和條約に關する個人の意見を提出する事を希望するものである。

第一、領土問題

日本領土はたゞ一、本州、北海道、九州、四國及び我々の決定するその他の小島の領土（マツタム宣言）

我中國はカイロ宣言で決定されたものを除く外、別々の要求を提出すべきでない、例えは滿洲本島を中韓領土と見做す人、朝鮮人の保護を無視してゐる、但し我々の海軍によるその完全保護が出来ない。そこで我々はその義務を保留して公民投票をまつか、又は中國の代管を主張するかあるいは中國に他の同盟國と共に代管をなすかを

時 位 題

主張し一つの意見を固守すべきでは無い

我々の日本委任統治地（マアシャン群島）はすでに今年二月より連合國は米國の代管に於いてあるか、これは我々の賛成したところである。千島、南庫頁島は現在ソ連の治下であり、小笠原群島は米國軍の占領するところであり、この問題に對しては我々は一定の固執する主張を持つてからず各國は中國の主張如何によつて決定されたものとよい。この外韓領土では獨立したのであるから我々は各國の意見を發表を要求してその永入中立を承認すべきである。これは我々が傳統的兄弟國に對する責任でもある。

時 位 題

## 第二、賠償問題

賠償問題は日本の非軍事と工業水準に密接なる關係を有するもので我々は一面多額の賠償、一面低い日本工業の水準を要求するが如き事は爲すべきでない、それは日本の侵略勢力と極端分子を變相的に培養することになるからである賠償計画に關しては正式なボレー計画を除く外非公式なストライク報告、ドレパー報告及最近のジョンストン計画がある、只去年一月の極東委員会に提出された日本の平和、需要の決定案は既に目前の日本経済水準に關する正式方案として通過した。原則上においては當然合理的の数字として實現すべきである。我々は米賠償が算定した日本人の平常生活即ち一九三〇—三四年の水準を保持し賠償の工業設備（ボレー案の賠償標準）が米ドル五億に過ぎないと云う事を考えを致すべきである。これを十一ヶ國が分配し我國はその四〇%即ち僅に米ドル二

億を得るのみである、これは八年間の抗戦による損失に比較すれば九牛の一毛にしか過ぎない、我々は目前の賠償の数字を重要視すべきではないか、即ち今後の中日経済の關係にもつと注意すべきである、例えば今後日本の工業が中國との競争を避けられるならば、即ち一般賠償の原則が確定された後において、中國は其の賠償を削減するか或は賠償を対日投資に切換えるかは我々の自由であると云う事と考えるべきである、只日本の賠償問題はまだ盟邦間との問題にも涉及するのである、即ち「ソ連」は曾て東洋にあつた大量の工業設備を持ち去つた、これは如何に計算されるか、中國政府は先づ「ソ連」に対し交渉すべきである

第三、侵略と植民地主義問題を根絶すべきである  
 戦犯は必ず裁判し、軍國主義團體は必ず取締る外締結條約によつて日本の武装と軍需工業を禁止すべきである。但し

日本の商業と漁業に必要な船舶に対しては我々は同情的考慮を興えるべきである、次に一定量の秩序維持に必要な警察は当然許可し、財閥独占の解消、土地制度の改革、民主教育の推進も又推定すべきである。皇室の存続問題については、私は最も良い方法として日本人の自決に待つべきであると思ふ。只我々は日本皇座がよく英國皇座の如き存在となる事を希望すべきである。

第四、講和條約調印後の問題

條約調印後に軍事占領による統治は当然終止し一つの管理機構により條約の履行を監督する様にしその機構は四強大國の大使を常任監督とし米蘭を主席とする事である。然し其他八國(遼州、新西蘭、印度、比律賓、加那陀等太平洋戦争において勇敢に戦つた功績を認識してはならない、それ故に東洋聯合会は当然繼續して存在すべきである。只條約の

十分なる執行を保障する爲に盟邦國の軍事占領をなお一定期間繼續維持する必要がある、然し当然その人数と範圍は漸少し日本の民主建設が完成して初めて引揚るべきである、同時に日本人の戦俘は完全な待遇し再び帰郷すべきではなく、彼等も帰國せしめて生産の工作に参加すべきである。戦後に日本の國際貿易の参加は当然許可すべきである(ポツダム宣言)

私の以上述べた要點に不完全ではあるけれども、共に公正且公平なる原則には符合しており日本民主の再建と東洋平和の建設には必要欠ぐべからざるものである。

太平洋の一大財源が必要である。極東平和の再建のため対日講和條約は重要な問題ではあるがそれだけ唯一の問題ではない、日本改造の工作は東亜復興の工作と平行するものでもない。現下米蘭の極東政策を批判するに日本を牽連するに非ずして日本以外の区域を註視してゐるのである。日本の改造は東亜集体安全の一部分と視るべきである。

私が言ふ東亜集体の完全制度とは過去において歐洲で考へた若干区域の公約方式即ち當の「以夷之夷」「陽甲反乙」の作法ではない。

これは完全の道ではない、我々は必ず經濟合作による一つの東亜經濟大合作制度を樹立し、この制度の中であつる各國は互に人々の精神を自分の精神を自分の精神とし、我精神を人々の精神として表現するものである。もし人類の文明が今大飛躍するなればそれだけ得る太平洋の開發と復興によるものである。

賠償

太平洋は工業上まだ一大处女地あり、且太平洋の重要現象は「米ソ」の強權政治斗争を除く以外に即ち太平洋各國家の民族の覺醒と工業化の要求である。

不幸にして西方帝國主義的觀念の作用と左翼持分分子の煽動により太平洋の民族運動は離金を道路を歩んでおらず民族主義の中にも原始的種族の偏見ありこれ又離金をものでなく今日十億の遠大國民を指導を必要としており、そこで經濟合作による生活と文化水準の向上を期する事は日下の急務である。

ここにおいて今日經濟強權を握つてゐる米蘭は極東に對する觀念を拡大すべきである。

米蘭人の希望は日本をアジアの工場とする事であるかこの主義は誤つてはならない、しかし太平洋區域はもと東亞と米蘭を包括するなればその人口十三億あり如何に日本の工業水準を引上げてアジア工場の任務を完成する事は断じて出来ぬ。

賠償

今日アジアの必要とするもの付たゞ單に日本工場のみならず  
 中國工場、印度工場、比律賓工場、馬來工場及び西北利亞工場  
 であり、たゞアジアの他の部分の繁榮あつて日本は初めて本當  
 に繁榮し且無害となるのである。それ故、米國今日の納税人は  
 毎日巨額の金を日本に投資して占領軍を維持し、同時に軍事占  
 領下日本工業の水準を引上げ一面賠償を充當し、一面アジアの  
 工場をなさんとしておるのは益々浪費として聰明を欠くもので  
 ある。

私にそれ故、我々は當然太平洋經濟會議を召集する事を主張  
 するものである。

その機構は現在の極東十一カ國を除く外最近獨立した韓國、  
 滿洲、暹羅、安南、馬來、印度等の参加を歓迎し協約締結後の  
 日本も當然参加す。

この會議を以て各國は貿易上互惠弁法を協定し、同時に協

賠償

民、及び僑民の待遇と文化の交流等につき善意の巨助を成立す  
 る事である。

更に重要な事は、各國が自國の民族工業を發展するため工  
 業建設の計画を提出し工業先進國の米國が對して技術上の要求  
 を提出すべきである。これ等の問題については天文數字  
 的希額項目であると云うかも知れないが太平洋各國は興業原料  
 の富んであり印度のマンガン、鉄、中國のタンクスチン、アン  
 チモニー。馬來の錫、棉皮、安南の石炭、硝石、比律賓の石炭  
 油類と印度の油類、これ等は世界上の最重要な地位を占めてい  
 る産地である。そこで我々は戦時中の租借と反租借の方式を應  
 用し技術と原料の交換をなし經濟上の一つの新しい時代を構成  
 するである。

この問題は西歐が安定した後再び開かれるべきものでは無  
 く、即してこれを西歐復興計画と比較すれば更に一層經濟的價

賠償

道を持つものであり、これ等の指導は米蘭人が当る事が太平洋の抱負である。この抱負については疑い余地はないが、幾念をから米蘭の政治家、工業家は太平洋の経済建設をやる十分な気が無い、しかしこの建設こそ、其の東亞安全の眞の基礎である。

更の幾念を事は米蘭が只眼で日本のみに注意を拂う事である。これは丁度一本の樹木を見て森林をかえりみないのと同じである。例えげこのような一つの規模を東亞復興計画があるをれば又対日講和條約の促進も有利である、それ故この復興計画よりも列強國の見解を除く事が出来るからである。

同時のまた東亞經濟の均衡状態がとけられればかりでなく、眞の日本が必ず今後民主的の歩んで行くと言ひ保証も出来るのであり日本を含むアジア各國が永くその恵を受ける事になる。太平洋合作以後においては東方、西方のわたり、全人類の寸

賠償問題

る文明の貢獻は又無縁である。

もし第二次大戦後最大の遺産は何んであつたかと思われらば私は、直ちのアジアの復興原動力の懸念と喜ぶであらう、これは米蘭は最大の責任を負つたが、中國も又最大の責任を負つたのである。そこにおいて中國の東亞に与ける立場は確立されてゐるのである。故に中國は対日講和條約とアジアの建設の對しては必ず自動的主張と行動をなすべきである。

了

賠償問題

6

ヒ

ル

マ



文書課長

別紙

アジャ―長

懸案

F.U.I.D.S

主信	1	1
附甲	1	3
附乙		
附丙		
附丁		
備考		

公文書	件名	先付送写	受信人名	送付先
	件名	先付送写	受信人名	送付先
公文書	件名	先付送写	受信人名	送付先
	件名	先付送写	受信人名	送付先

文書課發送日 昭和廿七年拾月卅壹日  
 主 任 主 任 亦田洋平  
 昭和廿七年拾月卅日 附 風 了  
 正校 (原稿) 亦田洋平  
 昭和廿七年 十月 十一日 起草

外務大臣  
 30.105

件名 対日講和條約草案上巻 拒不退却の方針を以て  
 邦政府に通告せしめ、その通告文送付に依りて  
 ビルズ運送邦政府に照会す。七月二十三日 別紙 趣旨の通り  
 皆と米國政府へ送付し、対日講和條約草案上巻と

了帖記

公文書	外務省
<p>           指し示すのが、古通告原之が一般に公表せしむる            あり、予可能なるは一部を呈送せしむるに            指し示すのが、古通告原之が一般に公表せしむる         </p>	

外務省

(19)

(1)



賠償なき講和は拒否

—ビルマ、米國に通告—

第3種郵便物認可 (2046)-2-

二十三日、対日講和條約草案を拒否するに決定し、この旨を米國政府へ通告したと発表した、通告の要旨次のとおり

対日戦争はビルマに非常な損害を與えたので、ビルマにたいする賠償支拂いを規定しないいかなる対日講和條約も、ビルマの承認をうけることはできない、ビルマはこれまでにかつていかなる方面からも十分な復興援助を得たことがないから、ビルマ國民が賠償問題について強硬な態度をとるの自然なことである

三カ年にわたる日本のビルマ占領は、ビルマの財富を枯渇せしめ、財産にはかりしれぬ損害を與え、商品とサービスにたいしては日本軍の軍費が支拂われた、この軍費は五十六億二千三百万ルビーに達したが、これは連合軍のビルマ掃蕩とともに全く無償となつた

財産および諸施設のこつむつた損害の総額は百二十六億七千五百万ルビーにおよぶ、鉄道および全国電信施設のような国有財産は全く破壊せられた、ビルマはインドから分離するに当たりこれらの施設をインド政府から時価で引きとり、これは債務となつてゐるので、ビルマは現在でもこれらの破壊された財産相当の代償を支拂う責任がある、またビルマ國民も日本占領のため多大の損害をこつむり、日本人が着手したタイ・ビルマ鉄道に労働を強制されたビルマ人の死亡者数は、條約草案が特別の優遇規定を設けた連合國の捕虜の死亡者数よりも多かつた

日本が十分な賠償を支拂うならば、日本の經濟が破壊されるという考えは正当な根拠を有しない、ビルマは、日本に賠償を支拂う能力なしとして、日本政府が賠償支拂いの責任を免れることを可能ならしめるような草案に承認を與えることはできない

ビルマは日本の行動のため最大の損害をこつむ

り、この損害の規模がきわめて大きいために、復興の課題は巨大なものとなつてゐる、終戦後六年をへた今日ですら、実施された復興はきわめてわずかなものにすぎない  
ビルマの賠償要求は、日本にたいする報復の感情に根ざすものではなく、全く復興の必要がその動機となつてゐるものである、ビルマの日本にたいする友情は、若干の国連機關にたいする日本の加入をビルマが支持したこと、ビルマが日本との貿易を再開したこと、およびビルマが一九四九年以来日本へ米を供給したことによつて明らかである

陸軍省  
陸軍部  
陸軍大臣

條約局長

第一課長

歐米局長

第二課長

情報文化局長

第一課長

第二課長

秘 第四〇六號

アジア局長 第四課長

昭和廿七年十月八日

在ラヂーン日本國總領事

總領事 小長谷

外務大臣岡崎勝男殿

対日平和條約草案上閣下

ロム政府の対米通告文の件

首領の件に關し、十月三十日付貴院區四第一〇二号  
をもつて所依程のあえを、十一月二日外務次官宛、ラヂン  
シエンに面会の際（佐電第三八一年參照）おき得水は  
右字を入手した旨申入らんこと、因次官は快くこれ

在蘭實日本國總領事館

別紙添附  
27.12.16  
26

記帖了

に  
た  
し、  
今  
般  
別  
添  
字  
の  
通  
り  
送  
付  
越  
した  
ら  
ば  
茲  
に  
送  
付  
す。

在蘭實日本國總領事館

FOREIGN OFFICE  
RANGOON

No. JCG 19/Da

3rd December, 1952

Dear Mr. Konagaya,

As requested by you yesterday, I enclose herewith a copy of a communication dated the 20th (not the 23rd) July 1951 from the Foreign Office to the American Embassy here regarding the draft Peace Treaty with Japan.

Yours sincerely,

Sd/- TUN SHEIN

Mr. Yutaka Konagaya,  
Consul-General for Japan,  
Rangoon.

TEXT OF COMMUNICATION, DATED THE 20TH JULY 1951, FROM THE FOREIGN OFFICE, GOVERNMENT OF THE UNION OF BURMA, TO THE AMERICAN EMBASSY, RANGOON.

The Foreign Office presents its compliments to the American Embassy and in acknowledging with thanks the receipt of the latter's Note No.27, dated the 7th July 1951, forwarding a Memorandum of the State Department together with a draft Japanese Peace Treaty, has the honour to convey the Union Government's observation that they cannot accord approval to a draft which would permit the Japanese Government to evade responsibility of paying reparations on the grounds of lack of capacity to make such payment. The Union Government feel that the theory that Japan will not be able to make adequate reparations without injury to her economy is unjustified. The Japanese War brought extensive damage to Burma and the Union Government feel that they are fully entitled to press for payment of adequate reparations from Japan.

It will be appreciated that Burma suffered the most as a result of Japanese action and the extent of the damage was of such a magnitude that it had made the task of rehabilitation a colossal one. Even at the present day, six years after the cessation of fighting, the actual rehabilitation that has been carried out is very small indeed.

The country was overrun by the Japanese in 1942 and in the course of three years of their occupation they seized the country's assets, depleted the country of its wealth and paid for commodities and for services in military notes amounting in value to some 5,623 million rupees, which were totally repudiated on the return of the Allied Forces. The country was twice fought over, causing untold damage to property and installations, the total damage being estimated at 12,675 million rupees. Government property such as the railway system and telegraphic installations throughout the country were totally destroyed and as these had been taken over from the Government of India on Burma's separation from India in 1937 at a price and adjusted as a debt, Burma is still responsible to make good the value of these destroyed properties. The Burmese people suffered greatly as a result of the occupation and the deaths among the Burmese forced labour on the Thai-Burma railway far exceeded the number of deaths among the Allied prisoners of war in whose favour the treaty contains a clause.

No adequate contribution towards rehabilitation has been received from any source at any stage, and it is justifiable for the Burmese people to feel very strongly on the question of reparations.

The Government of the Union of Burma harbour no vindictive feelings against Japan and this is made apparent by the fact that Burma has supported Japan's admission to certain organs of the

0311

1/2

The Foreign Office presents its compliments to the American Embassy and in acknowledging with thanks the receipt of the latter's Note No.27, dated the 7th July 1951, forwarding a Memorandum of the State Department together with a draft Japanese Peace Treaty, has the honour to convey the Union Government's observation that they cannot accord approval to a draft which would permit the Japanese Government to evade responsibility of paying reparations on the grounds of lack of capacity to make such payment. The Union Government feel that the theory that Japan will not be able to make adequate reparations without injury to her economy is unjustified. The Japanese War brought extensive damage to Burma and the Union Government feel that they are fully entitled to press for payment of adequate reparations from Japan.

It will be appreciated that Burma suffered the most as a result of Japanese action and the extent of the damage was of such a magnitude that it had made the task of rehabilitation a colossal one. Even at the present day, six years after the cessation of fighting, the actual rehabilitation that has been carried out is very small indeed.

The country was overrun by the Japanese in 1942 and in the course of three years of their occupation they seized the country's assets, depleted the country of its wealth and paid for commodities and for services in military notes amounting in value to some 5,623 million rupees, which were totally repudiated on the return of the Allied forces. The country was twice fought over, causing untold damage to property and installations, the total damage being estimated at 12,675 million rupees. Government property such as the railway, steam and telegraphic installations throughout the country were totally destroyed and as these had been taken over from the Government of India on Burma's separation from India in 1937 at a price and adjusted as a debt, Burma is still responsible to make good the value of these destroyed properties. The Burmese people suffered greatly as a result of the occupation and the deaths among the Burmese forced labour on the Thai-Burma railway far exceeded the number of deaths among the Allied prisoners of war in whose favour the treaty contains a clause.

No adequate contribution towards rehabilitation has been received from any source at any stage, and it is justifiable for the Burmese people to feel very strongly on the question of reparations.

The Government of the Union of Burma harbour no vindictive feelings against Japan and this is made apparent by the fact that Burma has supported Japan's admission to certain organs of the United Nations such as, the World Health Organization, International Labour Organization, etc. Burma also has re-established trade with Japan and has supplied her with rice since 1949. The quest for reparations is therefore not motivated by any other reasons but solely by the necessity to rehabilitate Burma from the ravages of a war into which she was drawn by the fact that she was then a part of a colonial empire. Any draft treaty which makes no provision for the payment of reparations to Burma cannot therefore meet with their approval.

The Foreign Office avails itself of this opportunity of renewing to the American Embassy the assurance of its highest consideration.

The Foreign Office presents its compliments to the American Embassy and in acknowledging with thanks the receipt of the latter's Note No.27, dated the 7th July 1951, forwarding a Memorandum of the State Department together with a draft Japanese Peace Treaty, has the honour to convey the Union Government's observation that they cannot accord approval to a draft which would permit the Japanese Government to evade responsibility of paying reparations on the grounds of lack of capacity to make such payment. The Union Government feel that the theory that Japan will not be able to make adequate reparations without injury to her economy is unjustified. The Japanese War brought extensive damage to Burma and the Union Government feel that they are fully entitled to press for payment of adequate reparations from Japan.

It will be appreciated that Burma suffered the most as a result of Japanese action and the extent of the damage was of such a magnitude that it had made the task of rehabilitation a colossal one. Even at the present day, six years after the cessation of fighting, the actual rehabilitation that has been carried out is very small indeed.

The country was overrun by the Japanese in 1942 and in the course of three years of their occupation they seized the country's assets, depleted the country of its wealth and paid for commodities and for services in military notes amounting in value to some 5,623 million rupees, which were totally repudiated on the return of the Allied forces. The country was twice fought over, causing untold damage to property and installations, the total damage being estimated at 12,675 million rupees. Government property such as the railway system and telegraphic installations throughout the country were totally destroyed and as these had been taken over from the Government of India on Burma's separation from India in 1937 at a price and adjusted as a debt, Burma is still responsible to make good the value of these destroyed properties. The Burmese people suffered greatly as a result of the occupation and the deaths among the Burmese forced labour on the Thai-Burma railway far exceeded the number of deaths among the Allied prisoners of war in whose favour the treaty contains a clause.

No adequate contribution towards rehabilitation has been received from any source at any stage, and it is justifiable for the Burmese people to feel very strongly on the question of reparations.

The Government of the Union of Burma harbour no vindictive feelings against Japan and this is made apparent by the fact that Burma has supported Japan's admission to certain organs of the United Nations such as, the World Health Organization, International Labour Organization, etc. Burma also has re-established trade with Japan and has supplied her with rice since 1949. The claim for reparations is therefore not based by any other means but solely by the necessity to make good the damage done as a result of a war into which she was drawn by the fact that she was then a part of a colonial empire. Any draft treaty which makes no provision for the payment of reparations to Burma cannot therefore meet with their approval.

The Foreign Office avails itself of this opportunity of renewing to the American Embassy the assurance of its highest consideration.